

決 算 報 告 書

第 2 期

自 平成31年04月01日

至 令和2年 03月31日

貸借対照表

令和2年03月31日 現在

株式会社FourthWall

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	6,671,214	【流動負債】	4,063,502
現 金 及 び 預 金	3,976,214	役 員 借 入 金	21,577
売 掛 金	2,695,000	未 払 金	3,320,507
		預 り 金	721,418
		負 債 の 部 合 計	4,063,502
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	2,607,712
		資 本 金	1,000,000
		利 益 剰 余 金	1,607,712
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,607,712
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,607,712
		純 資 産 の 部 合 計	2,607,712
資 産 の 部 合 計	6,671,214	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,671,214

損益計算書

平成31年04月01日 ~ 令和2年03月31日

株式会社FourthWall

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	20,017,991	
売 上 高 計		20,017,991
売 上 総 利 益		20,017,991
【販売管理費】		
販 売 管 理 費 計		19,627,757
営 業 利 益		390,234
【営業外収益】		
受 取 利 息	14	
雑 収 入	4,504	
営 業 外 収 益 計		4,518
経 常 利 益		394,752
税 引 前 当 期 純 利 益		394,752
【法人税等】		
法人税・住民税及び事業税	122,900	
法 人 税 等	164,300	
法 人 税 等 計		287,200
当 期 純 利 益		107,552

販売費及び一般管理費内訳書

平成31年04月01日 ～ 令和2年03月31日

株式会社FourthWall

(単位： 円)

科 目					金 額	
役 員 報 酬					7,310,000	
雑 給					600,000	
法 定 福 利 費					1,513,424	
福 利 厚 生 費					5,500	
外 注 費					6,019,778	
接 待 交 際 費					725,977	
会 議 費					592,490	
旅 費 交 通 費					113,564	
通 信 費					69,602	
消 耗 品 費					108,613	
事 務 用 消 耗 品 費					4,254	
新 聞 図 書 費					79,321	
諸 会 費					225,600	
支 払 手 数 料					260,258	
地 代 家 賃					1,025,000	
賃 借 料					34,370	
保 険 料					496,900	
支 払 報 酬 料					200,000	
雑 費					26,080	
研 修 費					217,026	
販 売 管 理 費 計						19,627,757

個 別 注 記 表

平成31年04月01日 ～ 令和2年03月31日

株式会社FourthWall

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

（会計方針の変更）

従来商品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当期から総平均法による原価法に変更しました。この変更による影響は軽微です。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(a) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

0千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 100株